

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第154期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 企画・管理本部財務部長 小島 友之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目5番1号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 企画・管理本部財務部長 小島 友之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	72,480	79,866	71,216	75,639	75,758
経常利益 (百万円)	3,555	4,688	5,202	5,739	5,527
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,822	2,369	3,986	3,344	3,055
包括利益 (百万円)	2,289	4,373	6,420	5,131	465
純資産額 (百万円)	46,655	50,344	55,734	58,966	58,729
総資産額 (百万円)	89,261	92,095	98,688	105,002	99,753
1株当たり純資産額 (円)	1,043.67	1,124.50	1,243.27	1,337.97	1,323.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.93	53.24	89.57	75.25	69.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	54.3	56.1	55.6	58.2
自己資本利益率 (%)	4.0	4.9	7.6	5.9	5.2
株価収益率 (倍)	17.85	15.90	12.89	16.46	13.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,623	5,091	746	704	2,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,178	2,593	1,130	4,854	1,803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,450	1,254	1,244	904	2,078
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,294	22,865	23,661	17,420	17,578
従業員数 (名)	2,190	2,175	2,191	2,175	2,308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第153期および第154期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入において信託銀行に設定した「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式を含めております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	47,590	51,120	41,255	42,901	40,729
経常利益	(百万円)	2,333	2,975	3,553	2,886	3,119
当期純利益	(百万円)	1,565	1,812	3,452	2,066	2,113
資本金	(百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数	(千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額	(百万円)	41,534	44,531	49,569	51,576	50,827
総資産額	(百万円)	69,417	71,158	79,193	80,751	75,584
1株当たり純資産額	(円)	933.08	1,000.44	1,113.74	1,181.26	1,158.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15 (7)	15 (7)	17 (7)	17 (8)	22 (13)
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.17	40.72	77.56	46.51	48.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.8	62.6	62.6	63.9	67.2
自己資本利益率	(%)	3.8	4.2	7.3	4.1	4.1
株価収益率	(倍)	20.78	20.80	14.89	26.63	19.97
配当性向	(%)	42.6	36.8	21.9	36.6	45.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	643 (89)	748 (115)	720 (132)	689 (133)	683 (139)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第153期および第154期の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入において信託銀行に設定した「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式を含めております。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額22円は、110周年記念配当金5円を含んでおります。

2 【沿革】

明治38年 8月	東京月島機械製作所として創業
大正 6年 5月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年 5月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和46年 4月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年 3月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特 48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年 1月	市川工場を開設
昭和54年 4月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年 4月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、(旧)月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成 2年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成 3年 2月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.を設立
平成 5年 4月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成 6年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD.を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年 3月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年 8月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と(旧)月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併
平成18年 4月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資して設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始
平成20年12月	当社が非連結子会社である月島不動産株式会社を吸収合併
平成23年 3月	中国に営業拠点として、月島環境機械(北京)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成24年 7月	当社の連結子会社である月島テクノソリューション株式会社が月島テクノマシナリー株式会社の事業の一部である産業機械事業を会社分割により承継し、月島マシンセールス株式会社に商号変更(現 連結子会社)
	当社が連結子会社である月島テクノマシナリー株式会社を吸収合併
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
平成25年12月	現在地に本社移転 環境プロセス開発センターを閉鎖
平成26年10月	大同ケミカルエンジニアリング株式会社の全株式を取得(現 連結子会社)
平成26年12月	BOKELA有限会社の発行済株式総数の83.3%を取得(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社18社および関連会社9社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

<主な関係会社>

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島環保機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、月島マシンセールス(株)、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環保機械(北京)有限公司、大同ケミカルエンジニアリング(株)、BOKELA有限会社

(その他)

月島ビジネスサポート(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
月島テクノメンテサービス㈱ (注) 4	東京都江東区	百万円 180	上下水道処理設備の運 転・保守管理および補修 工事、工業薬品の販売、 環境設備に関連する機 器・備品の販売	100.0		・役員1名兼任 ・上下水道処理設備の運転・ 保守管理並びに補修工事委 託 ・資金の受入
サンエコサール㈱	栃木県鹿沼市	百万円 91	一般廃棄物、産業廃棄物 の中間処理(焼却)	100.0 (31.1)		・役員1名兼任 ・債務保証有 ・資金の貸付
月島環境エンジニアリング㈱ (注) 4	東京都中央区	百万円 455	環境改善および各種化学 工業用・一般産業用装 置、機器の設計、製造、 修理、販売	100.0		・役員2名兼任 ・各種装置、機器等の発注 ・資金の受入
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県高座郡 寒川町	百万円 50	寒川浄水場排水処理施設 における、排水処理施設 および濃縮施設の維持・ 管理、浄水発生土に関す る再生利用	55.0 (5.0)		・排水処理施設納入 ・資金の貸付
月島マシンセールス㈱	東京都江東区	百万円 20	機械装置および機器類の 設計、製造、修理、販 売、各種装置・設備の据 付配管等の工事	100.0		・役員1名兼任 ・各種機械設備・装置等の発 注
月島ビジネスサポート㈱	東京都中央区	百万円 10	大型図面・各種書類等の 印刷・製本、事務所ビル ・駐車場等の不動産管理 ・賃貸	100.0		・大型図面・各種書類等の印 刷・製本委託、事務所ビル ・駐車場等の不動産管理 委託並びに賃貸借
テーエスケーエンジニアリン グ(タイランド)CO., LTD. (注) 5	タイ国	千バーツ 20,000	化学・樹脂・食品工業等 におけるプラント建設工 事の設計、調達、製作・ 据付、メンテナンス	49.0		・役員3名兼任 ・プラント設備・部品の販売 並びに技術者等の派遣
月島環保機械(北京)有限公司	中華人民共和国	千人民币 15,995	各種機械設備の販売、調 達(輸出入)、設計、据 付、試運転、部品販売を 含むメンテナンス、技術 サービス	100.0		・役員1名兼任 ・各種機械設備・部品の販売 並びに技術者等の派遣
大同ケミカルエンジニアリン グ㈱ (注) 6	大阪府大阪市 北区	百万円 10	酸回収装置等の化学機械 装置の設計、製造、施工	100.0		・役員3名兼任 ・各種装置等の発注
BOKELA有限会社 (注) 6	ドイツ国	千ユーロ 200	各種ろ過機の設計、製 造、修理、販売	83.3		・役員1名兼任 ・各種機器等の発注 ・技術者等の派遣委託
(持分法適用関連会社)						
江戸川ウォーターサービス㈱	千葉県千葉市 中央区	百万円 50	ちば野菊の里浄水場排水 処理施設における、排水 処理・上澄水返送、維持 管理運営、浄水発生土に 関する再生利用	33.0 (33.0)		・排水処理施設納入
その他5社						

- (注) 1 上記各会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 月島テクノメンテサービス㈱および月島環境エンジニアリング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	月島テクノメンテサービス㈱	月島環境エンジニアリング㈱
売上高	20,007百万円	9,907百万円
経常利益	1,906百万円	644百万円
当期純利益	1,201百万円	399百万円
純資産額	4,494百万円	2,284百万円
総資産額	12,484百万円	7,759百万円

- 5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
6 大同ケミカルエンジニアリング㈱およびBOKELA有限会社は重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,682
産業事業	562
その他	8
全社(共通)	56
合計	2,308

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)は、提出会社の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
683 (139)	44.3	13.6	7,371,542

セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	390 (69)
産業事業	237 (66)
その他	
全社(共通)	56 (4)
合計	683 (139)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、組合員数282名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内において年度前半は景気の緩やかな回復基調が続いていましたが、年度後半においては株式市場および為替市場ならびに資源市場の低迷から経済の先行き不透明感が増す状況にありました。海外においては原油をはじめとする資源市況低迷の影響および新興国経済の下振れリスク等が顕在化したことから、地域によっては不透明感が続く状況下にありました。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)やFIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を引き続き展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は802億63百万円（前期比20.2%増）、売上高は757億58百万円（前期比0.2%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は54億85百万円（前期比4.0%増）、経常利益は55億27百万円（前期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億55百万円（前期比8.6%減）となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は年度前半には底堅い動きを見せていたものの年度後半にかけて緩やかな減少傾向が続く状況にありました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥消化ガス関連設備、次世代型汚泥焼却設備の営業を強化、推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、汚泥処理設備においては次世代型汚泥焼却設備の連続受注を果たしました。またO&M業務においては、施設の長寿命化対策などを反映した大型補修工事の受注を獲得するとともに、下水処理場および複数の周辺設備の維持管理およびユーティリティ調達を含んだ大型包括O&M業務の受注を獲得するなど、受注の確保を推進してまいりました。さらにFITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても、優先交渉権を獲得するなど長期安定収益事業の比率を一層拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は430億25百万円（前期比8.9%増）、売上高は431億5百万円（前期比4.0%減）、営業利益は31億30百万円（前期比27.5%減）となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内において年度前半は景気の緩やかな回復基調が続いていましたが、年度後半においては株式市場および為替市場ならびに資源市場の低迷から経済の先行き不透明感が増してくる状況にありました。一方、海外においては、原油をはじめとする資源市場の低迷の影響および新興国経済の下振れリスク等が顕在化したことから地域によっては不透明感が続く状況にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の化学分野および食品分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや廃酸処理設備、固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は372億3百万円（前期比36.5%増）、売上高は326億18百万円（前期比6.3%増）、営業利益は23億13百万円（前期比161.9%増）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は34百万円（前期比30.9%減）、売上高は34百万円（前期比30.9%減）、営業利益は41百万円（前期比42.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は175億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億58百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億48百万円となりました（前連結会計年度は7億4百万円の支出）。これは主に、法人税等の支払額21億70百万円、仕入債務の減少額25億42百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上50億65百万円、たな卸資産の減少額13億円および売上債権の減少額12億40百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億3百万円となりました（前連結会計年度は48億54百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億47百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億78百万円となりました（前連結会計年度は9億4百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額9億79百万円および短期借入金の返済による支出8億20百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	43,025	8.9	58,192	0.1
産業事業	37,203	36.5	27,143	31.9
報告セグメント計	80,228	20.2	85,335	13.1
その他	34	30.9		
合計	80,263	20.2	85,335	13.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 産業事業の受注残高には、前連結会計年度以前の受注案件で、当連結会計年度において受注取消となったものを除いております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	43,105	4.0
産業事業	32,618	6.3
報告セグメント計	75,724	0.2
その他	34	30.9
合計	75,758	0.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や廃酸、固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業領域と捉えております。当社グループは両事業における持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定・公表し、事業活動を展開しております。なお、中期経営計画における具体的な施策は以下のとおりです。

安定収益基盤の構築

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、公共事業の底堅さはあるものの市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内においては重要な社会インフラである上下水道施設の改築更新需要を取り込むために、創エネルギー、省エネルギー技術を中心とした各種汚泥処理設備の営業活動を展開してまいります。また、それら社会インフラを長期間にわたり安定的に維持・運営していくために、PFI、DBO事業や包括O&M業務等のライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。また、未利用バイオマスを活用したFITによる汚泥消化ガス発電事業を展開することで、地球温暖化防止に貢献するとともに長期安定収益の確保に努めてまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、国内は中長期的なエネルギー事情の影響から一層の省エネルギー技術が求められることが想定されます。また、海外は中長期的には新興国の経済発展が進むことに伴い、各種生産プラントおよび機器の需要が拡大することが想定されます。さらに各種規制に対応するための環境対策設備需要は国内外ともに拡大していくものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、排水・廃液・廃酸・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。

成長基盤の構築

（水環境事業）

国内の公共事業は底堅さがあるものの、中長期的な市場規模としては横ばいに推移すると想定されます。一方で新興国においては、経済成長に伴い生活水準の向上が進むなかで上下水道施設などの社会インフラの整備が進められるものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、中長期的な市場拡大が期待できるアジア諸国および欧州諸国向けに、現地企業との協業関係を構築した上で、海外上下水道プラントおよび機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

（産業事業）

国内は、企業業績の向上や各種生産性向上のための設備投資が続き、中長期的には緩やかな成長が続くものと想定されます。一方、海外においては波があるものの、資源国を中心とした新興国は、緩やかな経済成長により資源の高付加価値投資や、環境規制に対応するための環境対策投資の需要が拡大していくものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、各海外拠点および海外の協力企業との連携を強化・推進することで、アジア諸国をはじめ欧州、豪州、北南米地域も含めた海外での各種産業プラントおよび機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

なお、上述の「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」という基本方針を実現するために、中期経営計画期間においては、以下内容の機動的な戦略投資を実行してまいります。

- 1) 両事業における研究開発投資として40億円
- 2) 両事業におけるM&A投資として100億円
- 3) 水環境事業におけるFIT事業投資として50億円

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「ほとんど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の主たる事業領域を、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つとして捉えており、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウンの推進」を基本方針とした中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月までの3ヶ年）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、上下水道施設の改築更新需要を受注に結びつけるべく、污泥処理技術と創エネルギー、省エネルギー技術とを組み合わせた総合的な差別化技術をもって営業活動を展開してまいります。また、社会インフラである上下水道施設のPFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスの営業活動を継続するとともに、民設民営方式による下水処理場での消化ガス発電事業への取組みを推進することで安定収益事業への展開を進めてまいります。

一方、産業事業においては、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、廃液や排ガス等の廃棄物処理設備の営業活動を強化してまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりです。

[環境・エネルギー分野への注力]

(水環境事業)

- ・各種汚泥処理設備における更新需要の取り込み
- ・汚泥燃料化システムの拡販および安定的な事業運営の推進
- ・次世代型汚泥焼却システム「過給式流動燃焼システム」の拡販

(産業事業)

- ・大型乾燥機の適用範囲の拡大
- ・海水法排煙脱硫システムの拡販
- ・固形焼却設備、廃液燃焼システムの拡販

[海外ビジネスの拡大]

(水環境事業)

- ・アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓

(産業事業)

- ・当社単体機器を活用したEPCビジネスの推進
- ・新興国および資源国における環境対策プラントの拡販

[全社的なコストダウンの推進]

- ・設計、調達、製造、建設等一連のバリューチェーンにおけるコストダウンの推進
- ・アジア地域における当社協力企業への設計、調達、製造委託の推進
- ・プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」
- ・総原価率と販管費比率の低減および遊休資産の有効活用の推進

[研究開発の強化]

(水環境事業)

- ・汚泥脱水機をはじめとした各種単体機器のブラッシュアップ
- ・汚泥燃料化システム、過給式流動燃焼システムにおける更なる差別化の推進

(産業事業)

- ・低品位炭乾燥技術の開発
- ・二次電池材料製造技術の開発

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記に記載した会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下、「本プラン」といいます。）を株主総会における承認を得て導入いたしております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる際に大規模買付者が遵守すべき手続きを設定するものであり、当該手続きとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、対抗措置の発動要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的な判断の介入する余地を可及的に排除しております。また、対抗措置の発動等、当社取締役会が大規模買付者の提案を評価、検討するに際しては、当社取締役会の恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の公正性、合理性ならびに客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者委員会を設置し、その勧告を最大限に尊重することとしており、当社の企業価値、株主共同の利益の確保に適うような運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、本プランの概要は、平成26年4月24日付「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201404241424.pdf）をご参照願います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものであります。

需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業におきましては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安や体制変更、テロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中で設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。他方、納入した製品および設計・施工したプラント類の不具合等により、補償工事に伴う費用の発生や顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与えた場合には賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の変動や、運用利回りの状況の変化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点や事業所、工事現場、ならびに取引先の事業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品等の破損およびライフラインの破損等による生産機能の低下若しくは停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速 流動焼却炉の設計、製作、運 転に関する技術	平成14年10月24日から 平成28年10月23日まで	販売価額に対す る一定の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア アンドリッツAG社	プレスロールフィルター及び ベルト濃縮機の設計、製作に 関する技術	昭和50年10月4日から 解除通知より2年後の 暦年末まで	販売価額に対す る一定の実施料
	米国 アンドリッツセパレーション 社	デカンタ遠心分離機の製造技 術	昭和63年7月18日から 解除通知より2年後の 暦年末まで	同上
	スイス フェルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成32年12月28日まで	同上
	ドイツ シュタインミュラー・パプ コック・エンバイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステム の製造技術	平成15年4月1日から 平成29年12月31日まで	対象設備の容量 に対する一定の 実施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成28年8月19日まで	販売価額に対す る一定の実施料
	米国 ビーピーバイオフューエルズ アドバンスドテクノロジーイ ンク社	バイオマスエタノール製造技 術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成28年7月30日まで	定額一括払及び プロジェクト規 模に対する一定 の実施料
	クボタ化水(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成36年11月30日まで	定額一括払
日本軽金属(株)	パラジクロロベンゼン(PD CB)製造技術	平成21年3月26日から 平成31年3月26日まで	定額一括払及び 販売毎の定額実 施料	

(3) その他の契約等

契約会社名	相手先の名称	締結日	内容
月島機械(株) (当社)	メタウォーター(株)	平成19年2月22日	水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、 物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のク ロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携
	JFEエンジニアリング(株)	平成22年11月24日	海外における上下水道設備・バイオマス関連設備・産業廃棄 物処理設備等での共同展開を目的とした業務提携に関する 基本合意
	高砂熱学工業(株)	平成26年10月20日	エネルギーの供給およびエネルギーの有効利用に関する事 業の推進と新商品・新技術の開発事業等を目的とした業務・ 資本提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、会社が持続的に発展していく上では研究開発が要であるとの認識の下、積極的に研究開発を推進しております。新規事業分野の基礎研究に取り組むとともに、大学や研究機関、さらには、同業他社や異業種企業との共同研究にも力を入れております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は10億59百万円であります。

(1) 水環境事業

水環境事業分野では、省エネルギーと温室効果ガスの削減を目的にバイオマス資源の有効利用、下水汚泥の高効率処理とその利活用技術に注力しております。

下水汚泥を低温で炭化処理し臭気のない新燃料とする汚泥燃料化技術は、更なる処理コストの低減に向け、省エネルギー化およびプロセスの簡素化を進めております。

本技術によって生産される汚泥燃料が、石炭代替エネルギーとして有効活用されることを期待しております。

さらに、下水汚泥の消化工程より発生するメタンガスを用いたバイオガス発電において、発電量を増やす技術の開発を進めております。

また、当社グループでは次世代の焼却技術、乾燥技術や汚泥脱水技術の開発など、環境保全に寄与する研究開発を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7億56百万円であります。

(2) 産業事業

産業事業分野では、省エネルギープロセスに寄与する単体機器の開発に注力しております。また、エネルギー分野として二次電池材料の製造技術の開発を進めております。

単体機器としては、当社主力製品となる乾燥機、遠心分離機を中心に、さらなる高効率化とコストダウンを両立させた開発を進めております。

二次電池材料は、ミクロン粒子の晶析技術開発、粒子の洗浄ろ過技術の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財政状態および経営成績に関する主要な点は以下のとおりであります。

当社グループの売上高は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。したがって、実際の年金資産運用収益が前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は、認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は997億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億48百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加17億78百万円はあったものの、投資有価証券が78億12百万円減少したことと有価証券が15億円減少したこと等によるものであります。

負債合計は410億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億11百万円減少しました。これは主に、電子記録債務の増加36億39百万円はあったものの、支払手形及び買掛金が56億73百万円減少したことと繰延税金負債が11億40百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は587億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金の増加20億21百万円はあったものの、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が21億76百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ20.2%増加の802億63百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べ0.2%増収の757億58百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ4.0%増益の54億85百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ3.7%減益の55億27百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ8.6%減益の30億55百万円となりました。

なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高および利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金および借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の景況につきましては、金融・為替市場の不安定さや原油価格の低迷をはじめとした資源市況の変動などに起因して、国内外ともに引き続き経済の先行き不透明感は増してくるものと想定されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共投資の底堅い動きが見込まれます。また、民間の設備投資においては、国内は企業収益の改善基調が鈍化することで設備投資需要が弱含みで推移することが想定されます。海外については、地域により不透明感が残るものの、次第に景気が持ち直しに向かうことが期待されます。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長を目指すために、「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定・公表し、事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、発電関連設備や研究開発用設備および市川工場設備更新等を中心に総額18億61百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、発電関連設備や研究開発用設備および市川工場設備更新等に総額15億48百万円の投資を実施いたしました。

(2) 産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発用設備や市川工場設備更新等に総額2億87百万円の投資を実施いたしました。

(3) その他

当連結会計年度においては、設備投資等を実施いたしませんでした。

(4) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資等は、事務用機器やシステム更新等に総額25百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	924	342	777 (82,616)	-	12	2,056	90 (13)
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	265	340	- (-)	-	10	616	16 (4)
本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業 全社(共通)	本社設備	2,717	30	1,435 (1,882)	216	71	4,472	509 (116)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
サンエコサー マル(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備他	335	629	437 (73,468)	2	4	1,408	36 (6)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の()内は、臨時従業員数を外書きしております。
4 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
5 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	4,147,800	45,625,800		6,646		5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	25	243	111	1	4,416	4,826	
所有株式数(単元)		125,917	1,177	178,830	57,321	20	92,788	456,053	20,500
所有株式数の割合(%)		27.61	0.26	39.21	12.57	0.00	20.35	100.00	

- (注) 1 自己株式1,120,296株は、「個人その他」に11,202単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれておりません。
2 「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式636,400株は、「金融機関」に含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,115	4.63
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,885	4.13
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	1,797	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,344	2.94
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	1,300	2.84
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6-27-30	1,287	2.82
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,277	2.79
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,172	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,054	2.31
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	880	1.92
計		14,114	30.93

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式1,120千株(2.45%)があります。
自己株式1,120千株には、「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式636,400株を含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,120,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,485,100	444,851	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 20,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		444,851	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式636,400株(議決権6,364個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区晴海3-5-1	1,120,200		1,120,200	2.45
計		1,120,200		1,120,200	2.45

(注) 1 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。
2 「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式636,400株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を平成27年2月26日に導入しております。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

853,600株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員持株会加入者のうち、受益者適格要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	286	330,905
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡)	55	65,670		
保有自己株式数	1,120,296		1,120,296	

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2. 上記の処理自己株式数には、「月島機械従業員持株会信託」から「月島機械従業員持株会」への売渡しによる236,300株(当事業年度207,500株、当期間28,800株)を含めておりません。また、保有自己株式数には、「月島機械従業員持株会信託」が保有する株式数(当事業年度636,400株、当期間607,600株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、M&A投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月26日開催の取締役会において、1株当たり9円と決定し、これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金および110周年記念配当金を含め1株当たり22円となります。

- (注) 1 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
- 2 当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
- 4 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	578	13.00
平成28年5月26日 取締役会決議	400	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	805	914	1,238	1,345	1,398
最低(円)	559	573	801	956	936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,198	1,199	1,194	1,115	1,163	1,050
最低(円)	993	1,101	1,061	959	936	958

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員		山田 和彦	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成12年4月 管理統括担当、中期経営計画担当 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成17年6月 代表取締役社長社長執行役員(現)	1年	75
代表取締役専務執行役員	産業事業本部長 海外統括、産業事業本部 事業統括室、営業部、海外営業部、機器拡販推進室担当	槇島 亀久夫	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 サンエコサーマル(株)代表取締役社長 平成18年12月 月島環境エンジニアリング(株)代表取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成27年4月 同社代表取締役会長(現) 当社専務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	1年	24
取締役専務執行役員	開発本部長 エンジニアリング本部長 技術管理本部長 エンジニアリング本部品質管理部、建設部、市川工場、技術管理本部品質保証室担当	中島 和男	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 コストエンジニアリング部長 平成17年6月 執行役員 平成20年10月 常務執行役員 平成21年6月 取締役執行役員 平成25年4月 取締役常務執行役員 平成27年4月 取締役専務執行役員(現)	1年	27
取締役常務執行役員	企画・管理本部長 関連会社統括、企業倫理、企画・管理本部法務部、CSR統括室担当 CSR統括室長	牧 虎彦	昭和26年10月28日生	平成13年5月 千代田化工建設(株)ライセンス部長を経て 平成14年10月 当社入社 平成15年4月 法務部長 平成15年4月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役執行役員 平成27年4月 取締役常務執行役員(現)	1年	24
取締役常務執行役員	水環境事業本部長 水環境事業本部事業統括部担当	渡邊 彰彦	昭和30年4月21日生	昭和63年11月 中道機械(株)を経て 平成14年8月 当社入社 平成19年6月 札幌支店長 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役副社長副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長社長執行役員 平成22年4月 当社執行役員兼同社取締役 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現)	1年	18
取締役		寺西 正司	昭和22年2月6日生	平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)代表取締役頭取 平成14年6月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役 平成16年7月 同行名誉顧問 平成17年12月 当社顧問 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現) 平成20年6月 日東電工(株)社外監査役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重兼 壽夫	昭和26年1月6日生	平成20年6月 富士電機デバイステクノロジー(株)代表取締役社長 平成21年6月 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))取締役 同社取締役シニアエグゼクティブオフィサー 平成23年4月 同社取締役執行役員専務 平成24年4月 同社取締役執行役員副社長 平成24年6月 同社代表取締役執行役員副社長 平成26年4月 同社代表取締役 平成26年6月 同社特別顧問(現) フジテック(株)社外取締役(現) 当社取締役(現)	1年	0
取締役		二村 文友	昭和22年1月9日生	平成19年6月 新日本製鐵(株)代表取締役副社長 平成21年4月 同社取締役 平成21年6月 新日鐵化学(株)(現新日鉄住金化学(株))代表取締役社長 平成25年6月 同社取締役相談役 平成26年4月 同社相談役 平成27年6月 ダイソー(株)(現(株)大阪ソーダ)社外取締役(現) 当社取締役(現)	1年	1
監査役 (常勤)		佐野 広	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役執行役員 平成25年6月 技監 平成27年6月 監査役(現)	4年	19
監査役 (常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成13年6月 富士電機(株)常任監査役 平成18年6月 同社顧問 当社監査役(現)	4年	20
監査役		尾内 正道	昭和17年6月15日生	昭和50年9月 公認会計士登録 昭和52年6月 税理士登録 昭和53年1月 尾内公認会計士事務所・税理士尾内正道事務所開設 昭和58年8月 (株)三菱総合研究所客員研究員 平成15年7月 早稲田大学会計研究所嘱託研究員 平成19年7月 日本公認会計士協会副会長 平成22年7月 日本公認会計士協会監事 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役(現) 平成27年6月 日東紡績(株)社外取締役(現)	4年	1
計						220

- (注) 1 取締役寺西正司、重兼壽夫および二村文友の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役全員の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役佐野広氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役高石健雄氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役尾内正道氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小田木 毅	昭和17年9月14日生	昭和45年4月 弁護士登録 石井法律事務所弁護士 昭和55年4月 石井法律事務所パートナー弁護士(現) 昭和61年9月 インベスコエムアイエム投資顧問(株)監査役 平成2年11月 インベスコエムアイエム投信(株)監査役 平成14年6月 雪印乳業(株)(現雪印メグミルク(株))社外監査役 平成23年6月 東京製鋼(株)社外監査役(現) 平成25年6月 当社補欠監査役(現)	-

- 8 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は以下の12名であります。

常務執行役員	水環境事業本部営業統括、東京支社担当	柴田 彰
常務執行役員	産業事業本部プラント計画部担当、プラント計画部長	下田 啓二
執行役員	エンジニアリング本部プラントエンジニアリング部、電装技術部担当、プラントエンジニアリング部長	渡辺 純
執行役員	産業事業本部海外営業部副担当	山田 雅之
執行役員	産業事業本部営業部副担当	黒板 雄作
執行役員	水環境事業本部海外水インフラ室担当、事業統括部副担当	鷹取 啓太
執行役員	水環境事業本部大阪支社担当、大阪支社長	青木 真人
執行役員	企画・管理本部財務部、総務部、人事部担当、人事部長	高野 亨
執行役員	開発本部研究開発部、研究所、水環境事業本部新事業推進部担当、企画・管理本部経営企画部副担当、開発本部研究開発部長、水環境事業本部新事業推進部長	福沢 義之
執行役員	水環境事業本部ソリューション技術部担当、ソリューション技術部長	寺腰 和由
執行役員	企画・管理本部経営企画部、情報システム部担当、経営企画部長	川崎 淳
執行役員	技術管理本部コストエンジニアリング部、エンジニアリング本部グローバル製造・調達推進室、機器設計部、調達部担当、技術管理本部コストエンジニアリング部長、エンジニアリング本部グローバル製造・調達推進室長	山田 彰彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

(企業理念)

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

コーポレート・ガバナンスの体制

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、「取締役会」が取締役の職務執行について全てを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行にあたる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設けております。取締役の員数は、定款で11名以内と定めており、現状の構成は、8名（うち、社外取締役3名）であります。

社外取締役の選任にあたっては、企業経営に関する見識と経験が豊富である他社役員、役員経験者および専門分野に関する知見を有する有資格者、学識経験者等より当社との特別な利害関係をもたず、独立した立場から意思決定、経営監督ができることを基準としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会に同席し必要に応じて意見を表明することにより、意思決定の適法性監査、株主の視点に立脚した監督ができる体制にしております。

社外監査役の選任にあたっては、企業活動に関する見識と経験が豊富な他社役員、役員経験者および弁護士、公認会計士等の有資格者、学識経験者あるいはこれに準ずる者より当社との特別な利害関係をもたず、独立した立場から意思決定の監査、経営監督ができることを基準としております。

監査役は内部監査部門と定期的な打ち合わせを行い、内部監査結果の報告を受け、意見の交換を行っております。また、監査役と内部監査部門は会計監査とも連携し、意見の交換を行っております。

なお、業務執行に対する監査機能の強化を目的としてCSR統括室に「内部監査グループ(3名)」を組織し、「内部監査」を実施した上で、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。

社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員の独立性判断基準を次のとおり定めます。

1. 当社および当社グループ会社の業務執行者（取締役、監査役または執行役員その他の使用人）でなく、かつ、過去にもあったことがないこと。
2. 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）の重要な業務執行者（取締役、監査役、会計参与、執行役または執行役員その他の重要な使用人）でないこと。
3. 当社が主要株主である会社の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社の主要な取引先（直近事業年度における当社との取引の対価の支払額または受取額が、当社の単体総売上高の2%超となる取引先。金融機関の場合は直近事業年度における当社の借入額が、当社総資産の2%超となる取引先）またはその業務執行者でないこと。
5. 当社を主要な取引先（直近事業年度における当社との取引の対価の支払額または受取額が、当該取引先の単体総売上高の2%超となる取引先）とする者またはその業務執行者でないこと。

6. 当社から多額（直近事業年度において、個人は1千万円以上の金額、法人・団体は当該法人・団体の単体売上高の2%超の金額）の報酬または寄付を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家、研究・教育専門家または当該法人・団体に所属する者でないこと。
7. 当社および当社グループ会社の業務執行者の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと。
8. 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反のおそれがあると合理的に判断されないこと。

（社外役員）

イ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。各社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。各社外取締役の他の兼職先と当社の間には特別な関係はありません。社外取締役は全員、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社が定めた「独立社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。社外取締役の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載しております。

社外取締役寺西正司氏は、金融機関における長年の経験と財務に関する豊富な知見に基づき、当社グループの経営に関し有益な指摘や助言を行っております。同氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。同行は当社グループの主要な借入先であります。当社の借入額は当社総資産の2%未満であり、当社および同行の事業規模に比して僅少であります。

社外取締役重兼壽夫氏は、長年にわたる製造業における企業経営の豊富な経験と知見に基づき、当社グループの経営に関し有益な指摘や助言を行っております。同氏は富士電機株式会社の出身であります。当社は同社と部品の受託加工、電気品の購入等の取引があります。これらの取引は当社および同社の各売上高の1%未満の取引であり、当社および同社の事業規模に比して僅少であります。

社外取締役二村文友氏は、長年にわたる製造業における企業経営の豊富な経験と知見に基づき、当社グループの経営に関し有益な指摘や助言を行っております。同氏は新日鐵住金株式会社の出身であります。当社は同社と機器の販売、鋼材の購入等の取引があり、これらの取引は当社の売上高の2%未満、同社の売上高の1%未満の取引で、当社および同社の事業規模に比して僅少であります。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役は全員、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社が定めた「独立社外役員の独立性判断基準」の要件を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載しております。

社外監査役高石健雄氏は、業務執行の監査および経営事項に関する公正な監査意見を述べるとともに、豊富な財務・会計の知見を活かし、監査上貴重な指摘や助言を行っております。同氏は富士電機株式会社の出身であります。同社の業務執行から離れて10年を経過しております。

社外監査役尾内正道氏は、業務執行の監査および経営事項に関する公正な監査意見を述べるとともに、公認会計士および税理士として専門的な見地から、監査上貴重な指摘や助言を行っております。同氏の他の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

八 責任限定契約

当社と各社外役員の間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤賢治、林映男および尾上友之の3名であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

月島機械は、当社および子会社のすべてにわたる業務の適正を確保するために、次の体制を徹底いたします。

1. 当社および子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社および子会社において「企業理念」を定める。また当社は「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社および子会社の役職員全員が遵守する。

〔当社企業理念〕

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

当社は、当社の「取締役会」が、取締役の職務執行についてすべてを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行にあたる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設ける。

当社は、当社および子会社の経営に関する重要事項について、社内規程に基づき、執行役員を兼務する取締役により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認、報告・了承する。なお、当該付議事項の内、職務権限規程において取締役会付議事項とされたものおよび当社または子会社の経営に重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認、報告・了承する。

当社および子会社は、経営会議および取締役会での決定に基づく業務執行に際し、業務分掌、権限規程等に基づき、責任者、業務執行手続きを明確化する。

当社および子会社は、企業行動基準を具体化するために、各種「社内規程」（例えば、個人情報保護基本規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等）にその詳細を定める。

当社は、これらの規程の実効性を担保するために「企業倫理担当」の取締役を任命し、「CSR統括室」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命する。

当社および子会社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として、企業行動基準の中に反社会的勢力への対応に関する当社の基本姿勢および社員の心構えとなすべき事項について規定し、これに基づいて、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応する。

以上の実施状況を検証するため、CSR統括室は規程に基づき「内部監査」を実施し、その結果を当社の取締役会および監査役会に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を「文書管理規程」に基づき、保存、管理し、取締役および監査役が、これらの文書等を常時閲覧できる体制をとる。

これらの情報は、電磁的記録または文書により最短で10年間保存しており、今後も必要に応じて記録方法の見直しを図る。

これらの情報のセキュリティを高め事件や事故の発生を防止するために、「情報セキュリティ基本規程」および「情報セキュリティ対策基準」に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

3.当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社および子会社の損失の危険の管理を行うため、「月島機械グループリスクマネジメント規定」を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」が、子会社を統括して危機管理にあたる。危機管理委員会はその常設機関として総務部門等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」を設置し、危機管理に必要な活動を行う。平時においてはCSR統括室にてリスク分析やリスク関連情報の収集、管理を行い、必要に応じ経営に報告する。

大規模災害等、当社および子会社の経営全般に重大な影響を与える事態が発生した場合は、当社社長を本部長とする「対策本部」を組織し、損害、影響等を最小限にする体制を立ち上げ、その対応にあたる。

当社および子会社は、「各種マニュアル」（例えば、防災ハンドブック、地震防災マニュアル、緊急事態連絡マニュアル等）に危機対応の詳細を定め、緊急時における迅速な対応を図る。

4.当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社および子会社の中期経営計画およびこれに基づく年次計画を定め、各事業本部、部門の具体的な目標を設定し、これらを毎月レビューすることにより目標達成の確度を高め業務の効率性を確保する。

当社および子会社は、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、職務権限規程により各役職の職務と権限を明確にし、職務執行を分担する。

5.財務報告に係る内部統制の評価および監査を確保するための体制

当社は、金融商品取引法により平成20年4月1日に開始された事業年度から適用されている「財務報告に係る内部統制の経営者による評価および公認会計士等による監査」に対応し、当社および連結子会社の社内体制を整え社外専門家のアドバイスを得て、金融商品取引法および関連するガイドラインに従って、全社レベルと主要業務プロセスレベルにおける内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して監査人による監査を受ける。

6.当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は、業務の適正を確保するため、中期経営計画、これに基づく年次計画および具体的な目標を設定する。当社は子会社の当該目標の達成を、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め、業務の効率性を確保する。

当社は、子会社の経営について、各社の自主性を尊重しつつ、「子会社・関連会社の管理基準」に基づき子会社からの定期的な報告と、重要事項については事前了解をとることを求める。上記に関して子会社の活動を把握し、適正に指導するために「関連会社統括担当」の取締役を任命する。

当社は、子会社の業務の適正を確保する体制を作る。具体的には、子会社において「コンプライアンス責任者」の任命、「企業倫理ヘルプライン」の設置、「月島機械グループ企業行動基準」遵守の指導等を行わせ、当社CSR統括室を中心としたコンプライアンス体制を構築する。

上記に加え、子会社に「取締役・監査役」を派遣する。また、当社CSR統括室による「内部監査」を実施し、その結果を当社の取締役会および監査役会に報告する。

7.当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの補助者に関する要請があれば、当該使用人の人事および取締役からの独立性に関して、取締役と監査役との間で事前協議を行い、監査役を補助する使用人を配置する体制を整える。

8.当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人は監査役の指揮命令のもと、取締役の指揮命令から独立して補助業務にあたる。

9. 当社の監査役への報告に関する体制

当社の監査役がその職務執行において必要な情報は「取締役および使用人が監査役に報告すべき事項」として定め、監査役に必要な情報を報告する。さらに、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会を確保し、また監査役に対する定期報告および重要書類を回付する体制を整える。

当社の監査役は、当社の代表取締役社長、監査法人と定期的に「意見交換会」を開催する。

当社および子会社の役職員は、当社の監査役から業務執行について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

当社CSR統括室は、当社および子会社の内部監査、コンプライアンス、企業倫理ヘルプラインによる内部通報等の状況について定期的に当社の監査役に報告を行う。

10. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役へ報告を行った当社および子会社の役職員に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨、当社および子会社の役職員に周知する。

11. 当社の監査役の仕事の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

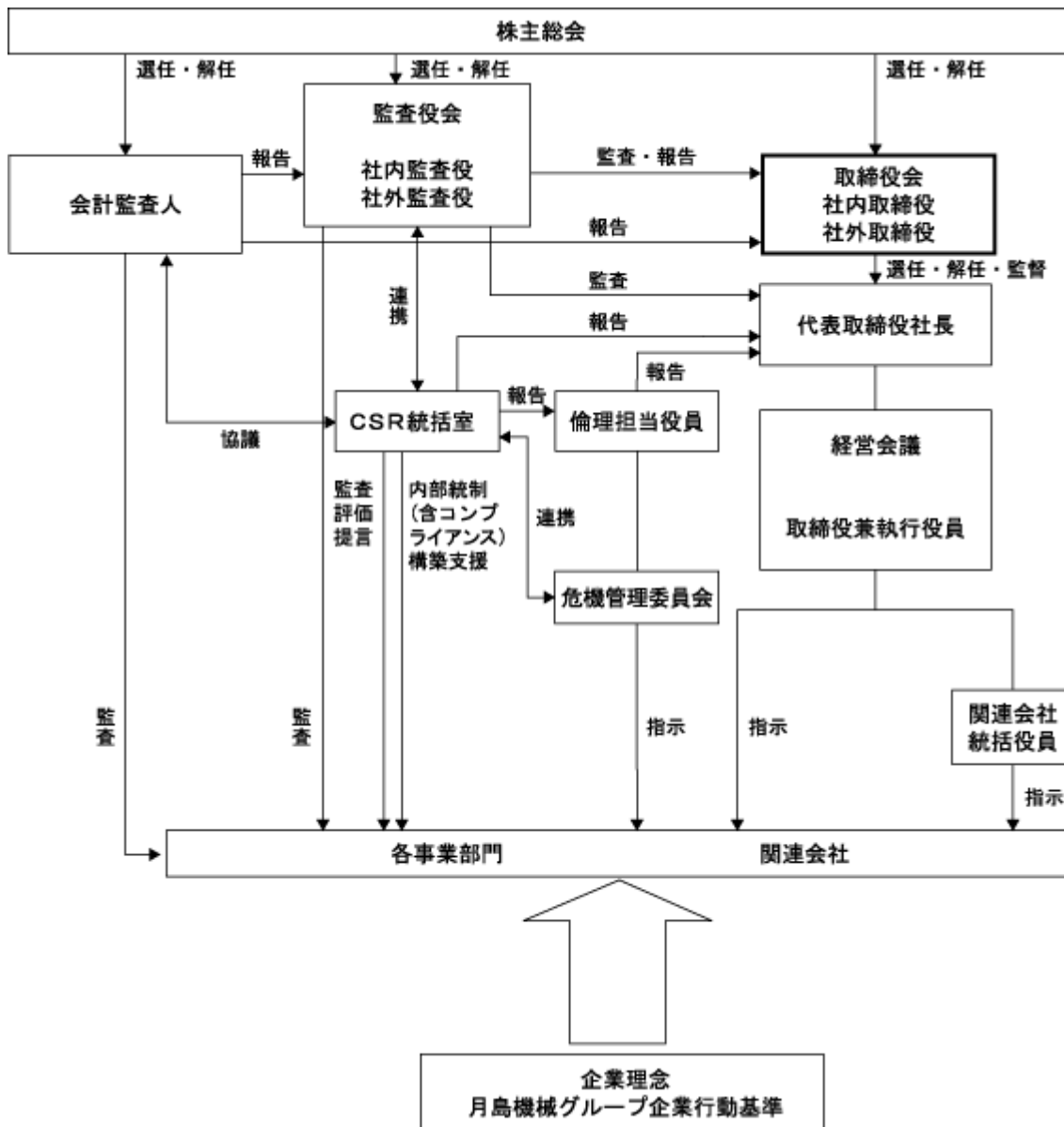
当社は、当社の監査役が職務の執行について生ずる費用等を処理するために、毎年、一定額の予算を設ける。また、一定額の予算を超えて当社の監査役が当社に対し費用の前払等の請求を行った場合は、審議の上、速やかに当該費用または債務を処理する。

12. その他当社の監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、監査役監査として、不祥事を事前に防止し、遵法、リスク管理、内部統制等業務監査に力点を置いた監査を実施する。

当社の監査役会は、当社の取締役会への牽制と独立性を保つため、企業活動に関する見識と経験が豊富な他社役員、役員経験者および弁護士、公認会計士等の有資格者、学識経験者あるいはこれに準ずる者から社外監査役を起用する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	310	228	82	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		2
社外役員	50	46	4	5

(注) 上記には、当事業年度中に退任した監査役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等の内容の決定に関する方針)

当社の取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、業績の向上および企業価値の向上へのインセンティブを考慮した報酬体系としております。

(取締役の報酬)

社内取締役は、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値向上に向けて職責を負うことから定額報酬と、業績連動報酬(役員賞与)で構成しております。

定額報酬は役位に応じて設定し、業績連動報酬は、取締役会で承認された業績指標に基づき支給額を算定しております。

また、社外取締役は、独立性の観点から、定額報酬のみとしております。

(監査役の報酬)

監査役は、独立性の観点から定額報酬のみとし、各監査役の職務内容に応じて、監査役会の協議により決定しております。

なお、中長期的なインセンティブとして取締役、監査役は定額報酬の一部を役員持株会に拠出しております。ただし、社外取締役および非常勤監査役の役員持株会への拠出は任意としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,804百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T & Dホールディングス	1,614,800	2,671	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	2,422	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	2,365	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	2,440,000	2,127	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日揮(株)	574,000	1,370	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)岡村製作所	1,024,000	989	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	882	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
I Tホールディングス(株)	377,200	827	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日鐵住金(株)	2,240,000	677	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	528	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	706,900	525	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
高砂熱学工業(株)	343,900	515	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	515	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	510	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	462	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
山九(株)	871,000	455	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	425	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,000	340	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井製糖(株)	600,000	253	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	227	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
巴工業(株)	115,000	206	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡(株)	1,240,000	200	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋建設(株)	370,000	173	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	153	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東リ(株)	324,000	89	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ニチアス(株)	119,000	82	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)N J S (旧:日本上下水道設計(株))	40,000	61	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	19	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
三菱瓦斯化学(株)	31,000	18	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)巴コーポレーション	33,000	14	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)カナモト	692,000	1,833	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	2,150,000	1,803	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	1,801	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)T & Dホールディングス	1,614,800	1,694	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
(株)岡村製作所	1,024,000	1,100	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
I Tホールディングス(株)	377,200	1,004	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日揮(株)	574,000	967	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	654	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
高砂熱学工業(株)	343,900	486	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資
新日鐵住金(株)	224,000	484	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	458	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
山九(株)	871,000	447	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	398	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	387	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	706,900	368	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	319	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,000	315	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井製糖(株)	600,000	301	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	299	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	242	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡(株)	1,240,000	209	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋建設(株)	370,000	181	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
巴工業(株)	115,000	171	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	132	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東リ(株)	324,000	92	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ニチアス(株)	119,000	80	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)N J S	40,000	48	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前澤工業(株)	157,300	47	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
三菱瓦斯化学(株)	31,000	18	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	14	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨および「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任減免

会社法426条第1項の規定に基づき取締役会の決議により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任について、「法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。」旨を定款に定めております。これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策、および資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当の基準日について、「期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		27	
連結子会社	1		1	
計	27		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	15,920	3	17,698
受取手形及び売掛金	3	41,846	3	40,871
有価証券		1,500		-
仕掛品		2,239		1,929
原材料及び貯蔵品		190		268
繰延税金資産		2,269		1,542
その他	3	1,268	3	1,552
貸倒引当金		161		175
流動資産合計		65,073		63,686
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		5,610	3	5,444
機械装置及び運搬具（純額）		1,824		2,182
土地		3,942	3	4,009
リース資産（純額）		445		374
建設仮勘定		322		975
その他（純額）		195		214
有形固定資産合計	2	12,340	2	13,201
無形固定資産				
のれん		233		2,827
その他		522		717
無形固定資産合計		755		3,545
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 3	25,291	1, 3	17,478
長期貸付金	3	169	3	230
繰延税金資産		1,075		1,136
その他		732		1,045
貸倒引当金		437		571
投資その他の資産合計		26,831		19,319
固定資産合計		39,928		36,066
資産合計		105,002		99,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,021	12,348
電子記録債務	-	3,639
短期借入金	592	128
1年内返済予定の長期借入金	3,639	3,637
リース債務	183	187
未払法人税等	914	336
前受金	2,350	2,691
賞与引当金	1,904	1,910
完成工事補償引当金	909	674
工事損失引当金	645	282
その他	5,575	5,139
流動負債合計	31,489	27,707
固定負債		
長期借入金	3,639	3,445
リース債務	350	268
繰延税金負債	2,849	1,708
役員退職慰労引当金	112	209
退職給付に係る負債	6,809	7,284
資産除去債務	156	194
その他	326	205
固定負債合計	14,545	13,316
負債合計	46,035	41,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	42,140	44,161
自己株式	1,710	1,437
株主資本合計	52,562	54,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,343	4,166
繰延ヘッジ損益	202	30
為替換算調整勘定	150	205
退職給付に係る調整累計額	436	708
その他の包括利益累計額合計	5,855	3,222
非支配株主持分	548	649
純資産合計	58,966	58,729
負債純資産合計	105,002	99,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	1 75,639	1 75,758
売上原価	2, 5, 6 60,431	2, 5, 6 58,900
売上総利益	15,208	16,858
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,001	1,090
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,841	4,532
貸倒引当金繰入額	129	14
賞与引当金繰入額	457	461
退職給付費用	205	220
役員退職慰労引当金繰入額	20	22
旅費及び交通費	510	550
減価償却費	580	651
その他	3,187	3,828
販売費及び一般管理費合計	2 9,934	2 11,373
営業利益	5,273	5,485
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	283	291
為替差益	180	-
持分法による投資利益	5	44
その他	120	56
営業外収益合計	633	436
営業外費用		
支払利息	85	112
支払保証料	12	15
寄付金	3	3
為替差損	-	114
減価償却費	16	-
租税公課	18	18
事務所移転費用	-	58
その他	30	72
営業外費用合計	167	394
経常利益	5,739	5,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	181	3	0
投資有価証券売却益		404		183
その他		25		-
特別利益合計		611		183
特別損失				
固定資産除売却損	4	78	4	165
減損損失	7	274		-
投資有価証券売却損		184		-
投資有価証券評価損		-		343
貸倒引当金繰入額		-		128
その他		17		9
特別損失合計		556		646
税金等調整前当期純利益		5,794		5,065
法人税、住民税及び事業税		2,148		1,085
法人税等調整額		219		817
法人税等合計		2,367		1,903
当期純利益		3,426		3,162
非支配株主に帰属する当期純利益		82		106
親会社株主に帰属する当期純利益		3,344		3,055

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,426	3,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,812	2,176
繰延ヘッジ損益	154	172
為替換算調整勘定	142	419
退職給付に係る調整額	95	272
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,704	2,696
包括利益	5,131	465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,979	413
非支配株主に係る包括利益	151	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	39,580	599	51,114
会計方針の変更による 累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,646	5,485	39,649	599	51,182
当期変動額					
剰余金の配当			801		801
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,344		3,344
自己株式の取得				1,123	1,123
自己株式の処分				12	12
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			51		51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,491	1,111	1,380
当期末残高	6,646	5,485	42,140	1,710	52,562

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,530	42	72	340	4,219	399	55,734
会計方針の変更による 累積的影響額							68
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,530	42	72	340	4,219	399	55,802
当期変動額							
剰余金の配当							801
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,344
自己株式の取得							1,123
自己株式の処分							12
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,812	159	78	95	1,635	148	1,783
当期変動額合計	1,812	159	78	95	1,635	148	3,163
当期末残高	6,343	202	150	436	5,855	548	58,966

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	42,140	1,710	52,562
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,646	5,485	42,140	1,710	52,562
当期変動額					
剰余金の配当			979		979
親会社株主に帰属する当期純利益			3,055		3,055
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		272	272
連結範囲の変動			55		55
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,021	272	2,293
当期末残高	6,646	5,485	44,161	1,437	54,856

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,343	202	150	436	5,855	548	58,966
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,343	202	150	436	5,855	548	58,966
当期変動額							
剰余金の配当							979
親会社株主に帰属する当期純利益							3,055
自己株式の取得							0
自己株式の処分							272
連結範囲の変動							55
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,176	172	355	272	2,632	101	2,530
当期変動額合計	2,176	172	355	272	2,632	101	237
当期末残高	4,166	30	205	708	3,222	649	58,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,794	5,065
減価償却費	1,057	1,230
減損損失	274	-
のれん償却額	46	210
賞与引当金の増減額(は減少)	70	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	111
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	223	243
工事損失引当金の増減額(は減少)	275	363
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	67
受取利息及び受取配当金	327	335
支払利息	85	112
持分法による投資損益(は益)	5	44
有形固定資産除売却損益(は益)	102	165
投資有価証券売却損益(は益)	219	183
投資有価証券評価損益(は益)	-	343
売上債権の増減額(は増加)	8,658	1,240
前受金の増減額(は減少)	2,104	982
たな卸資産の増減額(は増加)	498	1,300
仕入債務の増減額(は減少)	3,209	2,542
その他	2,146	277
小計	1,911	4,890
利息及び配当金の受取額	335	342
利息の支払額	86	113
法人税等の支払額	2,865	2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	2,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,304	1,447
有形固定資産の売却による収入	616	0
有形固定資産の除却による支出	-	162
無形固定資産の取得による支出	118	298
投資有価証券の取得による支出	859	231
投資有価証券の売却による収入	1,132	304
関係会社株式の取得による支出	4,325	-
貸付けによる支出	27	41
貸付金の回収による収入	12	13
その他の支出	67	177
その他の収入	85	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,854	1,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	585	365
短期借入金の返済による支出	115	820
長期借入れによる収入	1,125	-
長期借入金の返済による支出	397	654
非支配株主への株式の発行による収入	16	-
リース債務の返済による支出	186	203
自己株式の売却による収入	12	237
自己株式の取得による支出	1,123	0
配当金の支払額	801	979
非支配株主への配当金の支払額	19	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	904	2,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,241	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	23,661	17,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,306
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,420	1 17,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数 10社

会社名

月島テクノメンテサービス(株)
サンエコサーマル(株)
月島環境エンジニアリング(株)
寒川ウォーターサービス(株)
月島マシンセールス(株)
月島ビジネスサポート(株)
テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.
月島環保機械(北京)有限公司
大同ケミカルエンジニアリング(株)
BOKELA有限会社

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社でありました大同ケミカルエンジニアリング(株)及びBOKELA有限会社を重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数 6社

会社名

江戸川ウォーターサービス(株)
(株)バイオコール広島西部
バイオコールプラントサービス(株)
(株)バイオコール熊本南部
ハイブリッドケミカル(株)
(株)バイオコール大阪平野

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD.他7社)及び関連会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環保機械(北京)有限公司及びBOKELA有限会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、一部の金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間または20年間にわたる定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年2月26日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,109百万円、843千株、当連結会計年度836百万円、636千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,112百万円、当連結会計年度867百万円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,446百万円	234百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	19,089百万円	19,032百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	639百万円	604百万円
売掛金	157百万円	194百万円
短期貸付金	9百万円	12百万円
建物	- 百万円	139百万円
土地	- 百万円	44百万円
投資有価証券	40百万円	44百万円
長期貸付金	169百万円	185百万円
計	1,016百万円	1,226百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

預金、売掛金、建物、土地

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	272百万円	299百万円
長期借入金	2,696百万円	2,515百万円
計	2,969百万円	2,815百万円

短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金5,104百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金4,878百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度164百万円)を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の金融機関借入金に対する債務保証		
従業員(住宅資金等)	2百万円	2百万円
下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証 (関係会社)		
㈱バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
㈱バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	846百万円	845百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	16百万円

- 6 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	272百万円	260百万円
長期借入金	2,696百万円	2,436百万円
計	2,969百万円	2,696百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,675百万円	100百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	1,675百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
40,888百万円	36,434百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,109百万円	1,059百万円

3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
土地	181百万円	- 百万円
その他	0百万円	0百万円

4 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
土地	21百万円	- 百万円
その他	0百万円	1百万円
除去費用	- 百万円	159百万円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
275百万円	363百万円

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	0百万円	0百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
旧本社社屋	建物、構築物等	東京都中央区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

旧本社社屋に係る建物、構築物等については、将来の使用見込みがなく解体することが決定されたため、減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(百万円)
建物	271
構築物等	2
合計	274

(4) 資産グルーピングの方法

当社については、特定の事業と固定資産の関係を密接に捉えることが困難であるため、また、連結子会社については規模等を鑑み、当社グループは、原則として会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用し、解体することが決定されているため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,554百万円	3,528百万円
組替調整額	219百万円	159百万円
税効果調整前	2,335百万円	3,369百万円
税効果額	522百万円	1,192百万円
その他有価証券評価差額金	1,812百万円	2,176百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	250百万円	238百万円
組替調整額	21百万円	20百万円
税効果調整前	228百万円	258百万円
税効果額	73百万円	86百万円
繰延ヘッジ損益	154百万円	172百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	142百万円	419百万円
税効果額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	142百万円	419百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	251百万円	508百万円
組替調整額	135百万円	132百万円
税効果調整前	115百万円	376百万円
税効果額	19百万円	104百万円
退職給付に係る調整額	95百万円	272百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	2百万円
組替調整額	1百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,704百万円	2,696百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,118	854	9	1,963
合計	1,118	854	9	1,963

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式が843千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加854千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、月島機械従業員持株会信託による取得による増加853千株であります。

自己株式の株式数の減少9千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少9千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	445	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,963	0	207	1,756
合計	1,963	0	207	1,756

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、843千株、636千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少207千株は、月島機械従業員持株会信託から月島機械従業員持株会に対する売却による減少207千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	400	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	578	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1 平成27年5月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 平成27年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	15,920百万円	17,698百万円
有価証券に含まれる現金同等物	1,500百万円	-百万円
計	17,420百万円	17,698百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-百万円	120百万円
現金及び現金同等物	17,420百万円	17,578百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に当社におけるシステムサーバー、事務用機器及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

当社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	8	11
1年超	14	21
合計	23	33

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達及び連結子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金並びに「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う「月島機械従業員持株会信託」による借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、含まれておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,920	15,920	
(2) 受取手形及び売掛金	41,846	41,667	179
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	21,631	21,631	
資産計	79,398	79,218	179
(4) 支払手形及び買掛金	18,021	18,021	
(5) 電子記録債務			
(6) 短期借入金	592	592	
(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	4,330	4,342	11
負債計	22,945	22,957	11
(8) デリバティブ取引()	(306)	(363)	57

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,698	17,698	
(2) 受取手形及び売掛金	40,871	40,813	58
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	164	187	22
その他有価証券	16,392	16,392	
資産計	75,127	75,091	35
(4) 支払手形及び買掛金	12,348	12,348	
(5) 電子記録債務	3,639	3,639	
(6) 短期借入金	128	128	
(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,813	3,835	21
負債計	19,930	19,951	21
(8) デリバティブ取引()	(47)	(49)	2

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券のうち債券は、取引金融機関より提示された価格によっており、また、株式は、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	713	686
非連結子会社及び関連会社株式	4,446	234

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度「(3) 有価証券及び投資有価証券」及び当連結会計年度「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,920			
受取手形及び売掛金	38,505	1,370	1,584	386
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,500			
合計	55,925	1,370	1,584	386

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,698			
受取手形及び売掛金	37,878	1,362	1,552	77
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等				205
合計	55,577	1,362	1,552	282

(注4) 短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	592					
長期借入金() (1年以内返済予定を含む)	390	325	273	279	1,397	1,664
合計	983	325	273	279	1,397	1,664

() 長期借入金のうち、1,112百万円は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	128					
長期借入金() (1年以内返済予定を含む)	367	315	319	1,151	278	1,381
合計	496	315	319	1,151	278	1,381

() 長期借入金のうち、867百万円は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	164	187	22
小計	164	187	22
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
合計	164	187	22

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	18,620	8,709	9,910
小計	18,620	8,709	9,910
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	1,510 1,500	2,092 1,500	582
小計	3,010	3,592	582
合計	21,631	12,302	9,328

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,694	8,087	6,606
債券			
その他			
小計	14,694	8,087	6,606
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,698	2,316	617
債券			
その他			
小計	1,698	2,316	617
合計	16,392	10,403	5,989

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,132	404	184
合計	1,132	404	184

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	304	183	
合計	304	183	

5 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当するものではありません。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当するものではありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について343百万円(その他有価証券の株式343百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,405		322
	ユーロ		86		5
	中国人民幣元		43		16
	シンガポールドル		21		0
	タイバーツ		11		2
	買建	買掛金			
	米ドル		363		3
	ユーロ		124		8
タイバーツ		29		4	
合計			3,086		338

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,908		2
	買建	買掛金			
	米ドル		254		13
	ユーロ		91		3
	シンガポールドル		39		1
	タイバーツ		31		3
中国人民幣元		3		0	
合計			2,329		24

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,969	2,696	24
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150	50	(注) 2
合計			3,119	2,746	24

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,696	2,436	25
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50		(注) 2
合計			2,746	2,436	25

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出制度を設けております。

連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,296百万円	7,476百万円
会計方針の変更による累積的影響額	106百万円	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	7,190百万円	7,476百万円
勤務費用	433百万円	473百万円
利息費用	94百万円	77百万円
数理計算上の差異の発生額	373百万円	478百万円
退職給付の支払額	460百万円	477百万円
その他(注)	154百万円	百万円
退職給付債務の期末残高	7,476百万円	8,029百万円

(注) 前連結会計年度のその他は、平成25年3月期に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ制度移行したことによる減少額154百万円であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	918百万円	1,131百万円
期待運用収益	13百万円	16百万円
数理計算上の差異の発生額	122百万円	29百万円
事業主からの拠出額	194百万円	216百万円
退職給付の支払額	116百万円	98百万円
年金資産の期末残高	1,131百万円	1,236百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	450百万円	464百万円
退職給付費用	60百万円	64百万円
退職給付の支払額	48百万円	68百万円
外貨換算の影響額	1百万円	1百万円
連結範囲の変更に伴う増加	百万円	32百万円
退職給付に係る負債の期末残高	464百万円	491百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,526百万円	1,616百万円
年金資産	1,131百万円	1,236百万円
	395百万円	379百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,414百万円	6,904百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,809百万円	7,284百万円
退職給付に係る負債	6,809百万円	7,284百万円
退職給付に係る資産	百万円	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,809百万円	7,284百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	433百万円	473百万円
利息費用	94百万円	77百万円
期待運用収益	13百万円	16百万円
数理計算上の差異の費用処理額	137百万円	147百万円
過去勤務費用の費用処理額	15百万円	15百万円
簡便法で計算した退職給付費用	60百万円	64百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	696百万円	730百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	25百万円	百万円

(注) 平成25年3月期に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ制度移行したことに伴う損益であり、特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	15百万円	15百万円
数理計算上の差異	100百万円	360百万円
合計	115百万円	376百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	31百万円	47百万円
未認識数理計算上の差異	612百万円	973百万円
合計	644百万円	1,020百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24.3%	31.8%
株式	52.6%	24.6%
生命保険一般勘定	19.6%	20.2%
オルタナティブ投資	%	19.8%
その他	3.5%	3.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主に不動産、ヘッジファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0~1.1%	0.5~0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度72百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
売上原価見積額	504百万円	238百万円
未払事業税等	80百万円	46百万円
工事損失引当金	213百万円	87百万円
完成工事補償引当金	301百万円	203百万円
賞与引当金	631百万円	583百万円
退職給付に係る負債	2,203百万円	2,233百万円
未実現利益	37百万円	31百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	10百万円
長期未払金	93百万円	52百万円
減損損失	307百万円	190百万円
貸倒引当金	170百万円	215百万円
その他	817百万円	722百万円
評価性引当額	629百万円	665百万円
繰延税金資産計	4,735百万円	3,949百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,144百万円	1,044百万円
その他有価証券評価差額金	3,031百万円	1,839百万円
その他	62百万円	96百万円
繰延税金負債計	4,238百万円	2,979百万円
繰延税金資産純額	496百万円	969百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.4%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
評価性引当額	0.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	2.4%
試験研究費の税額控除	1.5%	1.6%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	37.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が120百万円、その他有価証券評価差額金が103百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,893	30,696	75,589	50	75,639		75,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	7	11	326	337	337	
計	44,897	30,703	75,600	376	75,977	337	75,639
セグメント利益	4,318	883	5,201	71	5,273		5,273
その他の項目							
減価償却費	579	458	1,037	2	1,039		1,039
のれんの償却額		46	46		46		46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額 337百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,105	32,618	75,724	34	75,758		75,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5	5	265	270	270	
計	43,105	32,624	75,729	299	76,029	270	75,758
セグメント利益	3,130	2,313	5,443	41	5,485		5,485
その他の項目							
減価償却費	711	516	1,227	2	1,230		1,230
のれんの償却額		210	210		210		210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額 270百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
64,007	10,521	1,110	75,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
57,945	15,918	1,894	75,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失				274	274

(注) 報告セグメントに配分されていない日本社屋の建物及び構築物等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		46			46
当期末残高		233			233

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		210			210
当期末残高		2,827			2,827

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)バイオコー ル横浜南部	神奈川県 横浜市 中区	50	下水汚泥燃料化施 設の運営	(所有) 直接 34.0 間接 5.5	設備の設 計・建設 の請負	下水汚泥燃料化 施設の設計・建 設の請負	2,404	売掛金	3,104

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	尾張ウォー ター&エナ ジー(株)	愛知県 名古屋市 中村区	50	犬山浄水場始め2 浄水場の排水処理 および常用発電等 施設の整備、運 営・維持管理、浄 水発生土の有効利 用	(所有) 直接 55.0 間接 5.0	設備の設 計・建設 の請負	排水処理施設等 の設計・建設の 請負 (注)3	948	売掛金	982
関連会社	(株)バイオコー ル横浜南部	神奈川県 横浜市 中区	50	下水汚泥燃料化施 設の運営	(所有) 直接 34.0 間接 5.5	設備の設 計・建設 の請負	下水汚泥燃料化 施設の設計・建 設の請負	1,519	売掛金	3,764

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。
3 当社は、同社より排水処理設備等の設計・建設を共同企業体の構成員として請負っており、共同企業体に対する取引金額及び期末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.97円	1,323.93円
1株当たり当期純利益金額	75.25円	69.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度64,915株、当連結会計年度745,031株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度843,900株、当連結会計年度636,400株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,344百万円	3,055百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,344百万円	3,055百万円
普通株式の期中平均株式数	44,441,080株	43,760,558株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	58,966百万円	58,729百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	548百万円	649百万円
(うち非支配株主持分)	(548百万円)	(649百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,418百万円	58,079百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,661,835株	43,869,104株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	592	128	4.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	390	367	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	183	187		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,939	3,445	1.3	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	350	268		平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	5,457	4,398		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金()	315	319	1,151	278
リース債務	141	92	24	8

- () 長期借入金のうち、867百万円は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,616	26,852	43,209	75,758
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	709	366	586	5,065
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	571	367	219	3,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.09	8.41	5.01	69.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.09	4.67	13.40	64.68

- (注) 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,506	12,114
受取手形	331	345
売掛金	3 24,631	3 24,463
有価証券	1,500	-
仕掛品	2,060	1,411
原材料及び貯蔵品	46	45
繰延税金資産	1,299	894
未収入金	3 1,110	3 1,516
短期貸付金	1, 3 249	1, 3 81
その他	3 445	3 87
貸倒引当金	110	112
流動資産合計	43,070	40,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,050	4,747
構築物	193	174
機械及び装置	1,109	1,443
車両運搬具	10	10
工具、器具及び備品	125	98
土地	3,527	3,527
リース資産	420	341
建設仮勘定	319	968
有形固定資産合計	10,757	11,313
無形固定資産		
ソフトウェア	356	516
その他	99	63
無形固定資産合計	456	580
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,834	1 17,231
関係会社株式	1 4,874	1 4,808
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	1, 3 393	1, 3 254
その他	601	887
貸倒引当金	437	540
投資その他の資産合計	26,467	22,841
固定資産合計	37,681	34,736
資産合計	80,751	75,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 11,271	3 8,049
電子記録債務	-	1,675
リース債務	171	175
未払金	3 2,295	3 1,793
未払費用	213	204
未払法人税等	537	45
前受金	1,340	1,384
預り金	3 3,253	3 2,551
賞与引当金	840	787
完成工事補償引当金	797	539
工事損失引当金	36	2
その他	93	509
流動負債合計	20,849	17,718
固定負債		
長期借入金	1,112	867
リース債務	336	245
繰延税金負債	2,958	1,882
退職給付引当金	3,146	3,125
その他	3 772	3 917
固定負債合計	8,326	7,038
負債合計	29,175	24,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,391	2,365
繰越利益剰余金	31,390	32,550
利益剰余金合計	34,808	35,943
自己株式	1,710	1,437
株主資本合計	45,230	46,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,343	4,166
繰延ヘッジ損益	2	22
評価・換算差額等合計	6,345	4,189
純資産合計	51,576	50,827
負債純資産合計	80,751	75,584

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 42,901	1 40,729
売上原価	1 34,449	1 32,312
売上総利益	8,452	8,416
販売費及び一般管理費	2 6,656	2 6,772
営業利益	1,796	1,644
営業外収益		
受取利息	1 35	1 29
受取配当金	1 922	1 1,578
為替差益	129	-
その他	80	33
営業外収益合計	1,168	1,641
営業外費用		
支払保証料	12	17
為替差損	-	75
その他	65	73
営業外費用合計	78	166
経常利益	2,886	3,119
特別利益		
固定資産売却益	181	0
投資有価証券売却益	404	183
その他	25	-
特別利益合計	611	183
特別損失		
固定資産除売却損	29	164
減損損失	274	-
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	-	343
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	15	9
特別損失合計	504	646
税引前当期純利益	2,993	2,657
法人税、住民税及び事業税	698	30
法人税等調整額	228	513
法人税等合計	926	543
当期純利益	2,066	2,113

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	6,646	5,485	-	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,646	5,485	-	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919
当期変動額									
退職給与積立金の取崩						161			
配当準備積立金の取崩							1,320		
固定資産圧縮積立金の積立								115	
固定資産圧縮積立金の 取崩								89	
別途積立金の取崩									6,919
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	161	1,320	26	6,919
当期末残高	6,646	5,485	-	5,485	1,026	-	-	2,391	-

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,720	33,512	599	45,045	4,530	6	4,523	49,569
会計方針の変更による 累積的影響額	30	30		30				30
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,750	33,542	599	45,076	4,530	6	4,523	49,600
当期変動額								
退職給与積立金の取崩	161	-		-				-
配当準備積立金の取崩	1,320	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立	115	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	89	-		-				-
別途積立金の取崩	6,919	-		-				-
剰余金の配当	801	801		801				801
当期純利益	2,066	2,066		2,066				2,066
自己株式の取得			1,123	1,123				1,123
自己株式の処分			12	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,812	8	1,821	1,821
当期変動額合計	9,639	1,265	1,111	154	1,812	8	1,821	1,975
当期末残高	31,390	34,808	1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	6,646	5,485	-	5,485	1,026	-	-	2,391	-
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,646	5,485	-	5,485	1,026	-	-	2,391	-
当期変動額									
退職給与積立金の取崩									
配当準備積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の 積立								58	
固定資産圧縮積立金の 取崩								84	
別途積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	25	-
当期末残高	6,646	5,485	0	5,485	1,026	-	-	2,365	-

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	31,390	34,808	1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,390	34,808	1,710	45,230	6,343	2	6,345	51,576
当期変動額								
退職給与積立金の取崩		-		-				-
配当準備積立金の取崩		-		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立	58	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	84	-		-				-
別途積立金の取崩		-		-				-
剰余金の配当	979	979		979				979
当期純利益	2,113	2,113		2,113				2,113
自己株式の取得			0	0				0
自己株式の処分			272	272				272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,176	20	2,156	2,156
当期変動額合計	1,160	1,134	272	1,407	2,176	20	2,156	748
当期末残高	32,550	35,943	1,437	46,637	4,166	22	4,189	50,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	24百万円	26百万円
投資有価証券	7百万円	7百万円
関係会社株式	70百万円	70百万円
長期貸付金	228百万円	219百万円
計	331百万円	323百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金6,232百万円に対するものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金5,885百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券(前事業年度 - 百万円、当事業年度164百万円)を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
サンエコサーマル(株)	150百万円	50百万円
月島環保機械(北京)有限公司	616百万円	- 百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	2百万円	2百万円
下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
(株)バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
(株)バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	1,612百万円	895百万円

3 関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,619百万円	4,502百万円
短期金銭債務	4,491百万円	3,876百万円
長期金銭債権	397百万円	232百万円
長期金銭債務	420百万円	651百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,675百万円	100百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	1,675百万円	100百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,541百万円	2,432百万円
仕入高	3,316百万円	2,972百万円
営業取引以外の取引による取引高	660百万円	1,302百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
見積設計費	754 百万円	778 百万円
給料	1,258 百万円	1,248 百万円
貸倒引当金繰入額	115 百万円	3 百万円
賞与引当金繰入額	275 百万円	270 百万円
退職給付引当金繰入額	119 百万円	127 百万円
減価償却費	529 百万円	562 百万円
業務委託費	598 百万円	554 百万円
試験研究費	762 百万円	768 百万円
おおよその割合		
販売費	55%	56%
一般管理費	45%	44%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 4,782百万円、関連会社株式 92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 4,716百万円、関連会社株式 92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
売上原価見積額	468百万円	202百万円
工事損失引当金	11百万円	0百万円
完成工事補償引当金	264百万円	166百万円
賞与引当金	278百万円	242百万円
退職給付引当金	1,019百万円	958百万円
長期未払金	93百万円	52百万円
減損損失	307百万円	190百万円
貸倒引当金	153百万円	200百万円
その他	468百万円	455百万円
評価性引当額	540百万円	540百万円
繰延税金資産計	2,525百万円	1,930百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,144百万円	1,044百万円
その他有価証券評価差額金	3,031百万円	1,839百万円
その他	8百万円	35百万円
繰延税金負債計	4,184百万円	2,919百万円
繰延税金負債()純額	1,659百万円	988百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3%	16.7%
住民税均等割等	0.8%	0.9%
評価性引当額	0.5%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	1.5%
試験研究費の税額控除	2.9%	3.0%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	20.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が64百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が103百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,050	23	1	324	4,747	3,820
	構築物	193	0	2	17	174	1,150
	機械及び装置	1,109	675	0	340	1,443	7,106
	車両運搬具	10	4	0	5	10	247
	工具、器具及び備品	125	10	0	35	98	1,453
	土地	3,527	-	-	-	3,527	-
	リース資産	420	81	1	158	341	409
	建設仮勘定	319	1,327	678	-	968	-
	計	10,757	2,123	685	881	11,313	14,189
無形固定資産	ソフトウェア	356	280	-	120	516	3,461
	その他	99	263	280	18	63	49
	計	456	543	280	138	580	3,510

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		
機械及び装置	研究開発用機械装置	154百万円
	発電設備用機械装置	423百万円
リース資産	事務用機器	81百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	業務基幹システム改修	180百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	547	242	137	652
賞与引当金	840	787	840	787
完成工事補償引当金	797	566	824	539
工事損失引当金	36		33	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL http://www.tsk-g.co.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上所有の株主に対し、10月中旬に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付いたします。 (2) 毎年9月末日の株主名簿において、4月以降あらたに1,000株以上所有になられた株主に対し、11月初旬に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付いたします。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第153期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第154期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出。
第154期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月9日 関東財務局長に提出。
第154期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月8日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
--	--------------------------

(5) 確認書の訂正確認書

事業年度 第153期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年7月6日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤賢治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林映男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾上友之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、月島機械株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤賢治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林映男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾上友之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。